

「地域と人権」

暮らしの中で、皆さんが人権意識を高めるための機会や理解を深めるために役立ったものはありますか？

丹波市が平成30年度に市民2,000人を対象に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果では、「自治会単位で行われる住民人権学習会」が人権問題の理解を深めるために役立ったと答えた人が一番多くおられました。今年度は、新型コロナウイルスの影響で、学習会などの集まりが減っていますが、身近な学びの場が人権意識を高める機会となっています。

また、同じ調査で、「人権問題は自分に関係がある」と考え、「差別問題に向き合うこと」や「個人の権利を尊重することを大切」だと考える回答者が多くおられました。そして、問題解決については、法律や行政制度よりも「思いやり」など、個人の心がけが大切だと考える人が多いようです。人権文化が定着したまちの実現には学びの場を通して、人権についての理解を深め、人権意識を高めることが大切です。

現在のコロナ禍で、感染者や医療従事者などに対する差別・偏見により、残念ながら傷つく人が増えています。様々な人権課題のひとつに、エイズウイルス感染者やハンセン病患者・元患者への差別があり、新型コロナウイルスと同じように、感染症により、感染者やその家族が差別され、今も差別やその影響に苦しんでいる人がおられます。私たちは、同じ過ちを繰り返さないように、また、この危機を乗り越えるために、改めて人権学習会などを通じて、人権について理解を深めていかなければなりません。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、市内においても根拠のないうわさが飛び交うことがあります。うのみにせず、正しい情報に基づき、感染予防をして冷静な行動を心掛けてください。

さて、丹波市のように地域の結びつきが深いまちでは、普段から、ご近所同士で情報が共有されている事があります。災害などの非常時には、この情報が安心安全に役立つこともありますが、少しの人間関係の歪みから、プライバシーが拡散され、いじめや偏見、心の暴力、精神的な差別につながる場合があります。地域が近くなればなるほど、絆が強くなればなるほど、個人情報の扱いは注意が必要です。もし悩みを打ち明けられたら、相手のプライバシーをしっかりと守ることをまず考えましょう。そして、お互いを支えながら秘密を固く守ることが、身近な人の人権を守ることにもなります。

すべての人が地域でいきいきと暮らせるように、一人ひとりの人権が尊重されているか、今一度考えてみましょう。

地域での身近な人権に関するご相談は、市の隣保館で実施している総合生活相談や柏原人権擁護委員協議会・神戸地方法務局柏原支局主催の特設人権相談所などをご利用ください。

